

基本目標	政策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (29年度実績値)	30年度実績値	前年比	中間目標値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
親子がいきいき暮らせるまち	子育て家庭の支援	この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合	91.8	91.2	△ 0.6	93.0	94.2	%	平成29年度実績値が集計誤りのため92.0でなく91.8に訂正。29年度から30年度にかけて大きく変化した点はなく、ポイントが下がった理由としては、4か月時のすこやか子育てアンケートにおいて「今後もこの地域で子育てしていきたい」に対する回答で「そう思わない」と無回答が6件増えたこと、「どちらかと思えばこの地域で子育てしたいと思う」が10件減ったことが原因と考える。	0.6ポイントの減少要因を特定することは困難であるが、子ども子育て支援アクションプラン全体の進捗状況を検証する必要がある。	生後3～4か月までの育児支援の強化(こんにちは赤ちゃん訪問の充足(保健師と民生委員による訪問を行う)、産前産後のヘルパーによる育児支援の強化、ギフトボックスの導入などネウボウなわての開設)	保健センター
		保育所等利用待機児童数	11	12	1	0	0	人	待機児童のほとんどが田原地域の児童であり、前年度より当該地域の申込者数が増加した影響により1人増となった。年齢定員を超えた弾力的な受入れや他園の送迎バスの運行によって、田原地域の待機児童に対する取組みを行っているものの、定数が希望者数に対して少ないことが課題として考えられる。	認可保育所の認定こども園移行による保育定数の増加や、年齢定員を超えた弾力的な受入れにより、保育需要に対応し、子育て支援を行った。	平成31年4月に小規模保育事業所1園を開園したことで、低年齢児の保育定数の増加を図った。今後も保育需要の増加が予想されるため、保育定数増加の方法を検討し、待機児童の解消に向けて取り組む。	子ども政策課
		ふれあい教室の待機児童数	12	4	△ 8	0	0	人	申込数の減少による。(564人→508人)	平成28年度に岡部ふれあい及び田原ふれあい教室の定員数を増やしたことにより、29年度から待機の発生が減少し、より多くの児童にふれあい教室を利用してもらうことができた。	東ふれあい教室の廃止により、受入先の整備等を行うことで、待機児童数の減少に努めることはもとより、学校との連携を密に図ること、円滑な運営に繋げる。	青少年育成課
	質の高い教育の推進	話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合	63.9	82.1	18.2	78.0	80.0	%	学力向上3ヶ年計画に基づき、先進市視察、市内学力向上対策PT会議、各種研修を通じて、「主体的、対話的で深い学び」の授業づくりが推進されたため。また、講師を招聘する等、各校の「特色ある教育実践」が推進されたのも要因の一つ。	PT会議による定期的な「授業づくり研修会」の実施による市教委からの発信。特色ある教育実践事務による校内研究の推進。先進市視察による教職員の意識の向上。	強い肯定の回答割合を増加させるため、「特色ある教育実践事務」による各校の取組みの一層の推進、教職員の意識の向上を図る。	学校教育課
		学校の授業時間以外に1日あたりの学習時間が30分未満と答えた児童・生徒の割合	20.5	20.2	△ 0.3	16.7	10.0	%	家庭学習の習慣化に向けて、児童生徒向けに「自主学習」の推進や、保護者向けの通信を配布するなど行った。30分未満の数は微減したものの、全体として改善しなかった要因としては、学校間格差(11%～25%)が挙げられる。	PT会議による「家庭学習習慣」に向けた各校の取組みの共有による平準化が図れた。	児童生徒保護者向けの発信を、学校と事務局が連携して充実を図り、地域、保護者の意識の向上を図る。	学校教育課
		中学3年生におけるCEFR A1レベル相当(※)以上を取得している生徒の割合	26.9	21.6	△ 5.3	30.0	35.0	%	これまで英検(等外部検定)は、一部の希望者のみが受検し、教員が個別指導を行うことでフォローしていた。市として中学3年生受検料を補助することで、全中学3年生が受検する学校があるなど個別フォローを行うことが難しくなった点が挙げられる。	市として中学3年生受検料を補助することで、全中学3年生が受検する学校があるなど個別フォローを行うことが難しくなくなった点が挙げられる。	今後もより相応しい外部検定試験を検討しながら、子どもたちを支援するとともに英語教育の推進を図る。	学校教育課
「働きたい」を応援するまち	地域経済の好循環の創出	創業支援に基づく新規起業数(累計)	-	17	-	3	8	件	創業塾には市内で創業を検討している方々が参加するが、創業する時期は個々により異なるため年度内で完結しない、また、受講したものの創業に結びつかないケースも多数あるため、いかにして創業に結びつく支援を行うかが課題である。	新規創業はなかったが、「女性のための小さく始める創業セミナー」に参加した女性が複数いることから、潜在的な将来の創業者の掘り起し、育成に一定の効果があったと考える。	創業塾等の創業支援により、新規起業数の増加をめざす。	産業振興課
		事業者向けセミナー開催回数(累計)	-	1	-	3	8	回	経営改善や産学連携などの課題に対して、団体・事業者組織から相談を受けて講師を派遣する事業であるが、広く周知が図れていないことが要因として考えられる。	働き方改革についてのセミナーを実施。事業者の意識改革に繋がった	今後より一層の制度周知に努める。	産業振興課
		商店街空き店舗活用件数(累計)	-	1	-	2	5	件	エリア魅力向上事業に参画する不動産オーナーと地域事業者育成事業(ビジネスコンテスト)の参加者が連携し、補公商店街エリアに新規出店が実現した。今後も相乗効果を念頭に置いた施策となるよう取組みを進める必要がある。	空き店舗を活用したイベントの開催により、実店舗を持たない出店者へ商店街を知ってもらう機会を作れたとともに、市民等に商店街へ来てもらう機会を作ることができた。	地域事業者育成事業、エリア魅力向上事業及び商店街活性化調査研究事業により空き店舗の活用をめざす。	産業振興課
もっと知りたい、ずっと住みたいまち	四條畷の魅力を外へ発信	シティプロモーションサイトへのアクセス数(件/月)	-	738	-	3,000	7,000	件	ホームページのリニューアルに合わせてページ及びサイトを開設したため、1週間しか公開ができず、PV数が伸びなかったと考えられる。	期間が短かったため、事業実施効果に関しては測定出来ていない。	サイトの定期的な更新やツイッター、公式LINE等を使い、流入数を増やすよう努めていく。	魅力創造室
		サテライトイベント参加者数	-	64	-	500	900	人	マイナンバーカードと連動し、インターネット生放送番組「なわちゃん！」の公開収録を行った。参加者数には含んでいないが、立ち止まって公開放送を見られた方やその後の再生数が増加していることなどから波及効果はあったと考えられる。	従来から使用していた動画配信のプラットフォームが2月から有料となった。それに伴いプラットフォームを変更したため、今まで固定化していた視聴者が離れ、視聴者数は伸びなかった。しかし、動画をyoutubeにあげることで継続したプロモーションに繋がった。	マイナンバーカードの出張受付は今後定期的に行う予定であることを担当課から聴取しているため、それを中心としつつ、連動できる他イベントを模索していく。	魅力創造室
		20歳代から40歳代で「住み続けたい」及び「市内で他に移りたい」と答えた割合	-	-	-	63.0	65.0	%	調査未実施。	-	令和元年度の市民意識調査にて数値確認を行う。その後も継続的に調査を続け、経過を分析する。	秘書政策課

※CEFRとは…外国語を学習している人の言語運用能力を客観的に示すための国際標準規格。英検やTOEIC、TOEFLなど様々な試験を、統一の基準で示したもの。A1レベル…よく使われる日常的表現と基本的な言い回しが理解し、用いることができる。英検3級相当。